

電源開発株式会社

〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
電話 03(3546)2211 (代表)
<http://www.jpowers.co.jp>

POWER

第54期 事業報告書

[平成17年4月1日～平成18年3月31日]

■株主メモ

| | |
|---------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 基準日 | 毎年6月開催 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 (郵便物送付先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |

【配当金振込制度について】

株主様ご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座（通常貯金口座）へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的に振込みいたします。

ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

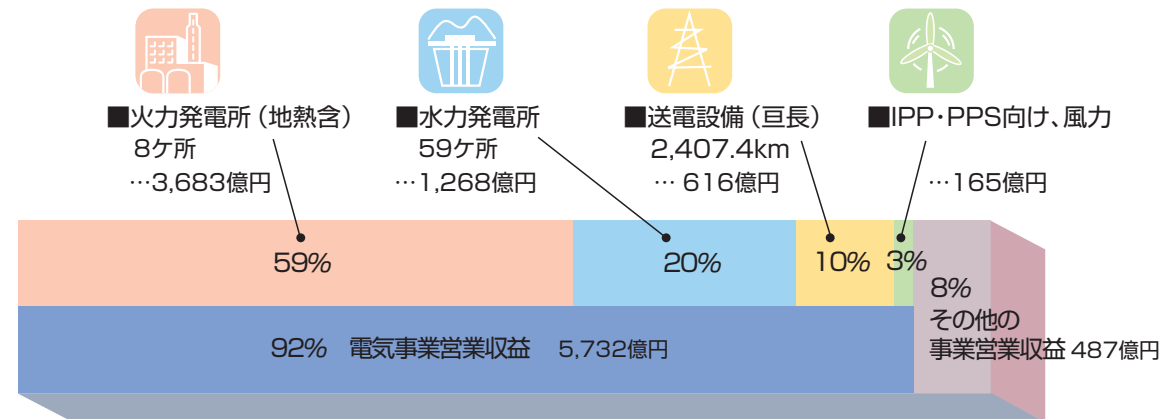
わたしたちは 人々の求めるエネルギーを不断に提供し、 日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分ち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



J-POWERの拠点数と規模

■ 連結売上高構成比 (平成18年3月期)
(6,219億円)



代表取締役社長

中野 喜彦

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第54期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革による事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業及び新規事業の着実な推進を目指しております。

当期の収支の状況につきましては、火力発電所の販売電力量の増加などの要因により増収増益となりました。

また、株主の皆様への還元としては、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の分割を実施いたしました。この実績を前提に、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視してまいります。

今後も公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

J-POWERの経営進路は、“魅力ある安定成長企業”

今回の経営計画は、平成17年度に掲げた3ヶ年経営目標に向けての2年目

コアコンピタンスを最大限発揮する国内電力事業を中心に、
海外での発電事業や発電からの応用分野に進出し、
安定的成長を目指す。



国内電力事業における安定成長の追求

国内電力事業における成長の追求

当社は、国内電力市場において電源間競争が厳しさを増す中、価格と品質の両面からの競争力を基盤に、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化を重点施策と位置付けます。生産部門での継続的な改善活動と販売部門との連携強化で、グループとしての総合力を発揮し、お客様のニーズにより的確にお応えしてまいります。

さらなる成長を図るための新たな設備として、磯子新2号（神奈川県、60万kW）の建設を進めております。安全確保、周辺環境への配慮、工程遵守を同時達成し、経済性と信頼性に優れた発電所の建設に引き続き全力を尽くします。

また、長期的な視点で既設電源の競争力を維持・向上させるため、設備の維持運営の充実と強化や効率改善などによってトータルの価値向上を図り、国内電力事業における全体最適を追求していきます。

大間原子力プロジェクトの着実な推進

原子力発電は、わが国の長期的なエネルギー安定供給のために必須な電源です。核燃料サイクルの推進が再確認され、全炉心でのMOX燃料*利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）として、当社の大間プロジェクトの位置付けが一層高まっています。

大間プロジェクトは地球温暖化問題の観点による電源ポートフォリオの充実でもあり、当社の技術に厚みを持たせます。安全を最優先に、技術的信頼性を確保し、経済性及び企業価値の向上に努めてまいります。

また、原子力事業の推進は、地域に根ざし、地元の理解と信頼を得ることが不可欠です。品質管理と地域との連携確保に留意した全社体制の構築に全力で取り組んでまいります。

*ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料



田子倉ダム（福島県）



松浦火力発電所（長崎県）



竹原火力発電所（広島県）



磯子火力発電所新1・2号機完成予想図



大間原子力発電所完成予想図

海外発電事業や新規事業の着実な推進

海外発電事業による収益貢献

電力インフラ整備のニーズが大きい海外市場における事業展開は、安定成長の機会を創出します。当社は海外で国内の約1割に相当する発電プロジェクトに参加してまいりました*。形成してきた発電資産による本格的な収益貢献を重点施策と位置付け、当社グループの「第2の柱」を目指します。

収益貢献を実現するためには、安全を確保しながら計画どおりに建設工事を実施し、プラントを安定的に操業することが不可欠です。優良プロジェクトへの参画及び事業開発を目指すべく、タイ、米国、中国を重点市場とし、海外パートナーと連携を深めて現地及び本店におけるプロジェクトマネジメント体制の一層の充実を図ります。

*実行済+コミット済の持分出力で計算



チアファイガスコンバインドサイクル発電所（台湾）

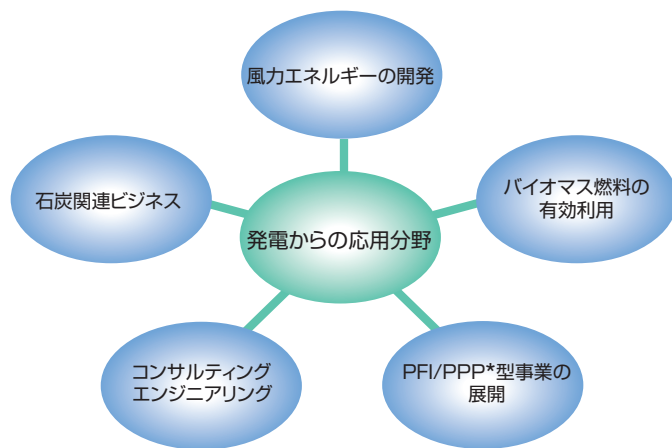


カラヤン揚水発電所（フィリピン）

新たなビジネスの創出

エネルギーと環境の共生を通じて企業価値を高めるべく、環境エネルギー事業部を設置します。「当社らしさ」を発揮するソリューションとして既設火力発電所における混焼を前提としたバイオマス起源燃料の製造事業をコアと位置付け、実現に向けて推進します。これは、CO₂ 排出削減と環境リサイクルという2つの社会ニーズの同時解決に資するものです。

国内のエンジニアリング事業やPFI（Private Finance Initiative）型プロジェクトなど、営業面や技術面でシナジー効果のある事業を環境エネルギー事業部に集約し、営業力の強化を図ります。風力発電については風力事業室として設置し、新しい事業部の大きな柱として位置付けます。既存プロジェクトの収益貢献強化と国内外における新規プロジェクト開発を推進します。



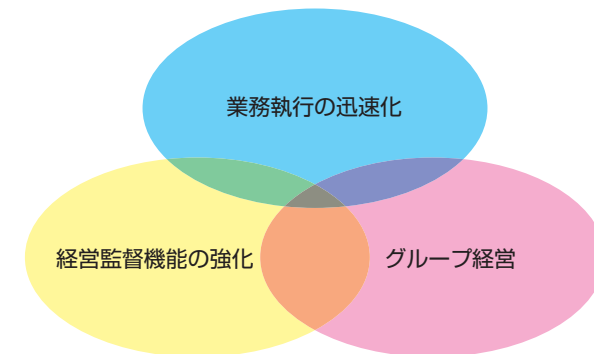
*PPP (Public Private Partnership)

経営監督体制の強化・グループ経営の取り組み

株主の皆様との安定した関係づくりを常にこころがけてまいります。

業務執行の迅速化を図る一方、経営監督機能を充実させ、透明度の高い経営を行うことが株主の皆様との信頼関係構築につながると考えます。

平成18年度より、当社グループは全連結会計に移行いたします。グループの総合力を示すため連結業績の一層の重要性を認識し、グループ各社の役割を明確化し、分業体制によって価値増大を図ります。



地球環境問題への取り組み

石炭利用高度化に向けた技術開発が、石炭火力のバイオニアとしての当社グループの果たすべき役割です。CO₂削減に向けた自助努力として取り組んでいる石炭ガス化技術開発は、事業化に向けて着実なステップを進めます。

温暖化問題の解決には国際的な枠組みのもとでの連携が不可欠なことから、CDM（クリーン開発メカニズム）やJI（共同実施）といった京都メカニズムの手法を活用し、引き続き地球規模での排出量削減に努めます。

地域の環境保全には、グループとして継続的に取り組んでまいりました。環境負荷の低減と資源としての再生・再利用に取り組めます。

平成19年度末までにグループ全体に環境マネジメントシステムを導入するため、グループとしての取り組みを進めます。



サルビア街道
(花いっぱい運動)



世界遺産熊野古道の清掃行事

Introducing J-POWER

T o p i c s

■松島火力発電所

国内初の輸入炭火力発電所として日本の産業・経済の発展に貢献

国内初の輸入炭火力発電所として発電事業に多大な影響を与えた「松島火力発電所」

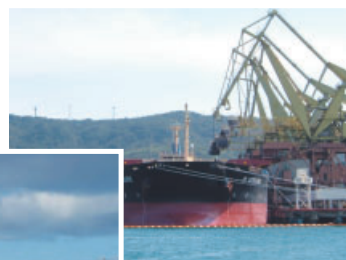
松島火力発電所は、オイルショック以降エネルギー源の多様化が求められる中、長崎県に建設された最大出力100万kwを誇る国内初の輸入炭火力発電所です。昭和52年11月に建設工事着工、昭和56年1月に1号機が、昭和56年6月に2号機が運転を開始しました。以来、現在に至るまで電気を安定的に供給し続けております。

現在、CO₂排出削減や循環型社会の構築等といった地球環境保全に貢献するという趣旨の下に一般廃棄物を用いて炭化燃料を製造する実証試験に取り組んでおります。また、経営の最重要課題の一つとして位置付けている地球温暖化問題への取り組みの一環として三菱重工(株)が実施する石炭焚きボイラーにて発生する排ガス中のCO₂を分離・回収する技術の実証試験にも協力しております。

松島火力発電所



運転開始から25周年を迎えた松島火力発電所は、今後輸入炭火力発電所のパイオニアとしてだけでなく、環境保全活動のパイオニアとして、環境へ配慮しながら地域と共生し、電気の安定供給に努め、人々の暮らしを支え続けていきます。



揚炭作業

松島火力発電所位置図



これからも皆様から期待される発電所であり続けるよう安定運転を心がけていきます。

松島火力発電所 発電G：山中 健史 さん



私は、発電所の運転操作・監視業務を交代勤務で行っています。ここ松島では、夏の風物詩として、中国伝来のボートレース、ペロン大会が開催され、Jパワーグループチームとして毎年参加しています。こうした地域行事への参加等を通じて、発電所は地域社会の一員として活動しています。これからも、地域との共生を続けるとともに、運転開始25周年を迎えた発電所が、いつまでも皆様から期待される発電所であり続けるよう、ペロンで培ったチームワークを活かして安定運転を心がけていきたいと思います。

●北海道の瀬棚臨海風力発電所が営業運転を開始

平成17年12月20日、Jパワー100%出資の(株)グリーンパワー瀬棚の瀬棚臨海風力発電所が営業運転を開始しました。年間発生電力量は約3,500万kWhで、一般家庭約1万世帯分の年間消費電力量に相当します。

本発電所は、北海道久遠郡せたな町臨海部に位置し、国内最大規模として、道内では初採用の単機出力：2,000kWの風力発電機6基が設置されています。せたな町が自ら運営する国内初の洋上風力発電所「風海鳥（かざみどり）」などとともに、瀬棚沿岸域の風力資源を活用したCO₂を排出しないクリーンな自然エネルギー活用事業となっています。

本発電所の運転開始で、Jパワーが運転している国内の風力発電所は8件、合計出力144,550kWとなり、建設中1件を合わせると、総出力は210,530kWになります。



瀬棚臨海風力発電所

●全発電事業所でISO14001認証を取得

Jパワーは、平成18年2月までに、全国59ヶ所の水力発電所、2,407kmの送電設備、全国の通信設備等を管轄する水力・送変電事業部の4支店と、保守・運用等を行う子会社の(株)JPハイテックの4カンパニーとの連名で環境マネジメントシステム(EMS)に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

Jパワーは、「J-POWERグループ環境経営ビジョン・アクションプログラム」の中で透明性・信頼性への取組目標の一つとして平成17年度末までに全発電事業所でISO14001認証を取得することを掲げ、既に昨年2月には全ての石炭火力発電所と地熱発電所での同認証を取得しており、上記水力・送変電・通信部門の取得により目標を達成することができました。



ISO14001認証登録証

●JICAの「ESCO活用型省エネルギー推進に関するプロジェクト研究」調査を受注

Jパワーは、JICA(独立行政法人 国際協力機構)が募集した、開発途上国におけるESCO活用型省エネ推進の成功事例等の情報収集・分析を行う「ESCO活用型省エネ推進に関するプロジェクト研究」を受注しました。

ESCO事業とは、事業所等の省エネによるコスト削減の施策を包括的にサービスする事業で、JICAでも開発途上国の省エネ支援の一環として、国際的な期待が高まるESCO活用型省エネ

について知見を蓄え、協力プロジェクトに組み込んでいくことが重要な課題となっています。

今回の受注で、当社は、本年1月から5月まで中国・インド・東南アジアで現地調査を実施し、JICAに対しESCO活用型省エネに特化した新規協力案を提示し、同機構の開発途上国への省エネ支援事業をサポートします。

経営成績

収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入は、水力は前期と比べ濁水及び平成17年10月からの料金改定による減収がありましたが、火力は、定期料金改定による減少があったものの、計画に対して大幅な高稼働となったことにより増加しました。また、当期より新規連結した㈱ベイサイドエナジー（平成17年4月運転開始）及び㈱グリーンパワー瀬棚（平成17年12月運転開始）を含む連結子会社のグループ外売上の増加もあり、連結の売上高（営業収益）は前期に対し4.6%増加の6,219億円、経常収益は同5.2%増加の6,295億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は5,660億円、経常収益は5,712億円となりました。

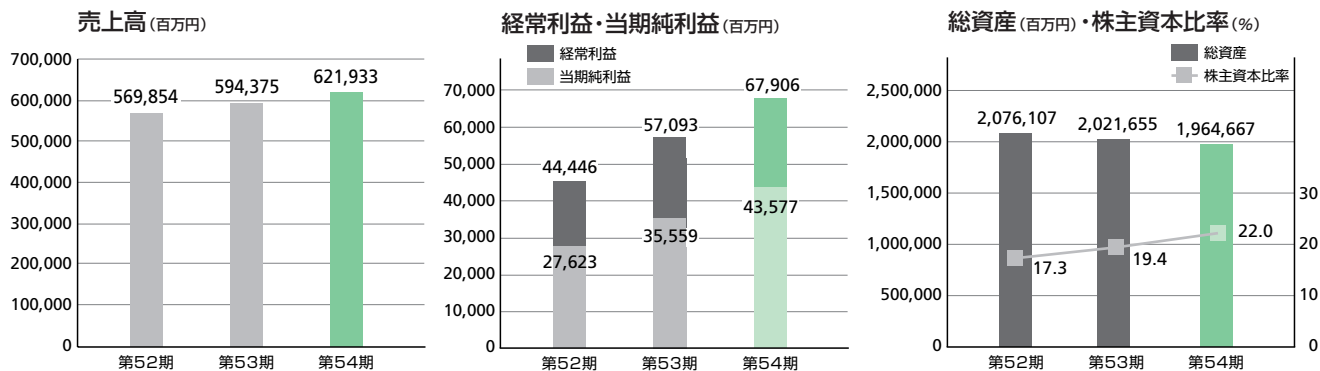
費用

費用面では、電気事業において、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加及び減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加による人件費の大幅な減少もあったため、結果として連結の営業費用は前期に対し7.9%増加の5,204億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は前期に対し3.8%増加の5,616億円となりました。当社単独の営業費用は4,801億円、経常費用は5,200億円となりました。なお、営業費用の増要因には前述のとおり減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。

利益

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し18.9%増加の679億円、当期純利益は、濁水による濁水準備金の取崩し等を行った結果、前期に対し22.5%増加の436億円となり、当社単独の経常利益は512億円、当期純利益は334億円となっております。

経営指標（連結）



財政状態

資産の部

資産については、固定資産は、当期より新規に連結した㈱ベイサイドエナジー及び㈱グリーンパワー瀬棚による増加はありましたが、減価償却進行による減少などにより、前期末から621億円減少し1兆8,279億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から570億円減少し1兆9,647億円となりました。

負債の部

負債については、借入金・社債の返済等により前期末から987億円減少し当期末の負債総額は、1兆5,304億円となりました。連結有利子負債残高についても、前期末から898億円減少し、当期末は1兆4,082億円となりました。

資本の部

また、資本合計は、前期末から417億円増加し、4,330億円となり、株主資本比率が前期末の19.4%から22.0%と上昇しております。連結株主資本比率は平成19年度末に23%以上という経営目標の達成に向けて、引き続き努力していきたいと考えております。

連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|---------------|----|------------------|------------------|
| | | 平成18年3月31日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| （資産の部） | | | |
| 固定資産 | | 1,827,868 | 1,890,001 |
| 電気事業固定資産 | | 1,438,443 | 1,547,374 |
| 水力発電設備 | | 481,068 | 499,017 |
| 火力発電設備 | | 613,349 | 686,072 |
| 内燃力発電設備 | | 16,931 | 10,071 |
| 送電設備 | | 257,253 | 276,661 |
| 変電設備 | | 38,605 | 41,605 |
| 通信設備 | | 9,170 | 9,985 |
| 業務設備 | | 22,065 | 23,961 |
| その他の固定資産 | | 28,336 | 27,877 |
| 固定資産仮勘定 | | 199,524 | 170,613 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | | 199,524 | 170,613 |
| 投資その他の資産 | | 161,564 | 144,135 |
| 長期投資 | | 114,600 | 95,031 |
| 繰延税金資産 | | 42,944 | 46,150 |
| その他の投資等 | | 4,018 | 2,954 |
| 貸倒引当金（貸方） | | △0 | △1 |
| 流動資産 | | 136,798 | 131,654 |
| 現金及び預金 | | 28,961 | 30,351 |
| 受取手形及び売掛金 | | 56,484 | 52,150 |
| 短期投資 | | 1,556 | 1,551 |
| たな卸資産 | | 18,160 | 13,158 |
| 繰延税金資産 | | 5,635 | 5,083 |
| その他の流動資産 | | 25,999 | 29,383 |
| 貸倒引当金（貸方） | | — | △24 |
| 合計 | | 1,964,667 | 2,021,655 |

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善
- ▶ 株主資本比率は22.0%に（目標は平成19年度末で23%以上）

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|-----------------|----|------------------|------------------|
| | | 平成18年3月31日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| （負債の部） | | | |
| 固定負債 | | 1,215,033 | 1,286,912 |
| 社債 | | 521,684 | 591,171 |
| 長期借入金 | | 644,340 | 639,929 |
| 退職給付引当金 | | 36,233 | 45,729 |
| その他の引当金 | | 417 | 460 |
| 繰延税金負債 | | 602 | 314 |
| その他の固定負債 | | 11,756 | 9,307 |
| 流動負債 | | 313,999 | 340,405 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | | 106,772 | 111,163 |
| 短期借入金 | | 24,436 | 50,750 |
| コマーシャル・ペーパー | | 111,000 | 105,000 |
| 支払手形及び買掛金 | | 9,936 | 11,053 |
| 未払税金 | | 20,867 | 21,783 |
| その他の引当金 | | 273 | 90 |
| 繰延税金負債 | | 0 | 0 |
| その他の流動負債 | | 40,713 | 40,562 |
| 特別法上の引当金 | | 1,399 | 1,798 |
| 負債合計 | | 1,530,432 | 1,629,115 |
| （少数株主持分） | | | |
| 少数株主持分 | | 1,206 | 1,212 |
| （資本の部） | | | |
| 資本金 | | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | | 81,849 | 81,849 |
| 利益剰余金 | | 182,760 | 152,121 |
| その他有価証券評価差額金 | | 14,050 | 6,207 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,935 | △1,299 |
| 自己株式 | | △17 | △1 |
| 資本合計 | | 433,028 | 391,327 |
| 合計 | | 1,964,667 | 2,021,655 |

● 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
| 営業収益 | 621,933 | 594,375 |
| 電気事業営業収益 | 573,198 | 547,960 |
| その他事業営業収益 | 48,734 | 46,414 |
| 営業外収益 | 7,620 | 3,880 |
| 受取配当金 | 1,937 | 1,241 |
| 受取利息 | 711 | 846 |
| 持分法による投資利益 | 2,042 | — |
| その他の営業外収益 | 2,928 | 1,792 |
| 当期経常収益合計 | 629,553 | 598,255 |
| 営業費用 | 520,464 | 482,489 |
| 電気事業営業費用 | 469,720 | 431,678 |
| その他事業営業費用 | 50,744 | 50,810 |
| 営業利益 | (101,469) | (111,885) |
| 営業外費用 | 41,182 | 58,673 |
| 支払利息 | 35,732 | 50,881 |
| 持分法による投資損失 | — | 1,311 |
| その他の営業外費用 | 5,449 | 6,479 |
| 当期経常費用合計 | 561,646 | 541,162 |
| 当期経常利益 | 67,906 | 57,093 |
| 渴水準備金引当又は取崩し | △399 | 1,108 |
| 税金等調整前当期純利益 | 68,305 | 55,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,151 | 22,909 |
| 法人税等調整額 | △1,488 | △2,511 |
| 少数株主利益 | 65 | 27 |
| 当期純利益 | 43,577 | 35,559 |

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高
- ▶ 増収⇒火力発電の販売増及び新規発電所（子会社）の運転開始が寄与
- ▶ 増益⇒一部火力設備の減価償却方法の変更による費用増、水力・送電線料金引き下げ（平成17年10月以降）等の減益要因はあったが、退職年金資産の実際運用収益の増加等による人件費の減及び支払利息の減が大きく寄与し、経常利益・当期純利益とも増益

● 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
| （資本剰余金の部） | | |
| 資本剰余金期首残高 | 81,849 | 81,849 |
| 資本剰余金期末残高 | 81,849 | 81,849 |
| （利益剰余金の部） | | |
| 利益剰余金期首残高 | 152,121 | 123,213 |
| 利益剰余金増加高 | 43,764 | 35,870 |
| 当期純利益 | 43,577 | 35,559 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金増加高 | — | 137 |
| 新規持分法適用による増加高 | 187 | 173 |
| 利益剰余金減少高 | 13,125 | 6,962 |
| 配当金 | 12,492 | 5,410 |
| 役員賞与 | 162 | 132 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金減少高 | 400 | 1,420 |
| 新規持分法適用による減少高 | 69 | — |
| 利益剰余金期末残高 | 182,760 | 152,121 |

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | |
|------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 173,954 | 172,637 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △72,326 | △60,586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △103,613 | △111,798 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 291 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | △1,693 | 270 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,221 | 27,673 |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額 | 346 | 2,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,874 | 30,221 |

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 磯子新2号機の建設開始ならびに大間原子力の着工に向けた準備に伴い投資キャッシュフローは増加したが、フリーキャッシュフローは1,000億円を超えるレベルを維持
- ▶ フリーキャッシュフローの多くを有利子負債の削減に充て、財務体質を改善

● 貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | |
|--------------|--------------------|--------------------|
| | 当期 平成18年3月31日現在 | 前期 平成17年3月31日現在 |
| （資産の部） | | |
| 固定資産 | 1,791,860 | 1,856,227 |
| 電気事業固定資産 | 1,428,485 | 1,545,226 |
| 附帯事業固定資産 | 493 | 399 |
| 事業外固定資産 | 917 | 513 |
| 固定資産仮勘定 | 200,807 | 174,187 |
| 投資その他の資産 | 161,155 | 135,901 |
| 流動資産 | 96,473 | 93,432 |
| 資産合計 | 1,888,333 | 1,949,660 |
| （負債の部） | | |
| 固定負債 | 1,182,685 | 1,253,566 |
| 流動負債 | 305,531 | 324,157 |
| 特別法上の引当金 | 1,399 | 1,798 |
| 負債合計 | 1,489,616 | 1,579,522 |
| （資本の部） | | |
| 資本金 | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | 81,852 | 81,852 |
| 資本準備金 | 81,852 | 81,852 |
| 利益剰余金 | 150,819 | 129,979 |
| 利益準備金 | 6,029 | 6,029 |
| 任意積立金 | 94,897 | 74,887 |
| 当期末処分利益 | 49,892 | 49,062 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,613 | 5,858 |
| 自己株式 | △17 | △1 |
| 資本合計 | 398,717 | 370,137 |
| 負債・資本合計 | 1,888,333 | 1,949,660 |

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

<http://www.jpower.co.jp>



当社では、株主・投資家の皆様への情報をホームページでも提供しております。ニュースリリースの他にも、事業状況、最新の企業情報をタイムリーに掲載し、ディスクロージャーの充実にも努めております。

● 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | 当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで |
| （経常収益の部） | | |
| 営業収益 | 566,016 | 546,702 |
| 電気事業営業収益 | 558,306 | 540,665 |
| 附帯事業営業収益 | 7,709 | 6,037 |
| 営業外収益 | 5,218 | 3,871 |
| 財務収益 | 3,327 | 2,683 |
| 事業外収益 | 1,890 | 1,187 |
| 当期経常収益合計 | 571,234 | 550,573 |
| （経常費用の部） | | |
| 営業費用 | 480,041 | 447,964 |
| 電気事業営業費用 | 473,056 | 442,754 |
| 附帯事業営業費用 | 6,985 | 5,210 |
| 営業利益 | (85,974) | (98,738) |
| 営業外費用 | 39,958 | 55,193 |
| 財務費用 | 35,737 | 51,044 |
| 事業外費用 | 4,220 | 4,149 |
| 当期経常費用合計 | 520,000 | 503,158 |
| 当期経常利益 | 51,234 | 47,415 |
| 渴水準備金引当又は取崩し | △399 | 1,108 |
| 税引前当期純利益 | 51,633 | 46,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,143 | 18,151 |
| 法人税等調整額 | △1,892 | △3,111 |
| 当期純利益 | 33,382 | 31,266 |
| 前期繰越利益 | 20,673 | 17,190 |
| 中間配当額 | 4,164 | — |
| 当期末処分利益 | 49,892 | 49,062 |

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 利益処分

（単位：百万円）

| 科目 | 当期 |
|-------------------|--------|
| 当期末処分利益 | 49,892 |
| 海外投資等損失準備金取崩し | 50 |
| 合計 | 49,943 |
| これを次のとおり処分いたしました。 | |
| 配当金 | 4,996 |
| 役員賞与金（うち監査役分） | 55 |
| （うち監査役分） | (7) |
| 海外投資等損失準備金 | 1 |
| 特定災害防止準備金 | 4 |
| 別途積立金 | 25,000 |
| 次期繰越利益 | 19,886 |

注）1. 平成17年12月1日に4,164百万円（1株につき30円）の中間配当を実施いたしました。
2. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要

- 商号 電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム J-POWER
- 設立 昭和27年9月16日
- 本店所在地 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 資本金 152,449百万円

株式の状況

- 発行可能株式総数 660,000,000株
- 発行済株式の総数 166,569,600株
- 株主数 43,948名
- 大株主(上位10名)

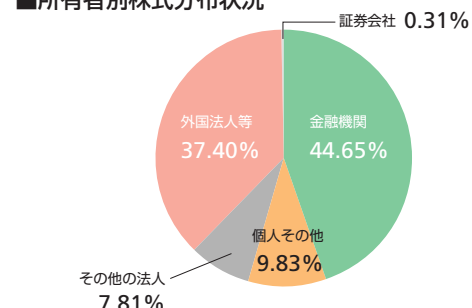
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---------------------------------|----------|------|
| | 持株数 | 出資比率 |
| | (千株) | (%) |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | 9,659 | 5.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,048 | 4.83 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント | 7,825 | 4.70 |
| 日本生命保険相互会社 | 7,620 | 4.57 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 7,579 | 4.55 |
| ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ | 5,669 | 3.40 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,486 | 3.29 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,140 | 2.49 |
| 大同生命保険株式会社 | 3,658 | 2.20 |
| ドイチェバンクアーゲー ロンドン 610 | 3,393 | 2.04 |

(平成18年3月31日現在)

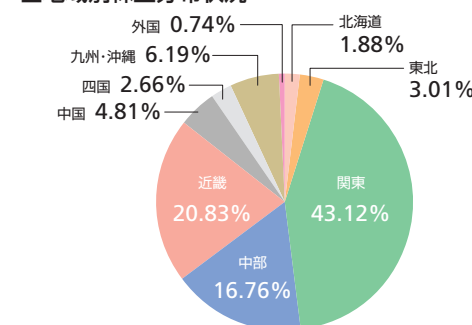
役員

- 代表取締役社長 中垣 喜彦
- 代表取締役副社長 中神 尚男
- 宮下 克彦
- 太田 信一郎
- 沢部 清
- 常務取締役 安本 皓信
- 北村 雅良
- 秦野 正司
- 取締役 潮 明夫
- 前田 泰生
- 島田 寛治
- 坂梨 義彦
- 常任監査役 堀 正幸
- 監査役 曾根 健資
- 監査役(非常勤) 松下 康雄

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況



シリーズ ~エネルギーと環境~

Vol. ② J-POWERが進める石炭ガス化技術

J-POWERでは、半世紀にわたる技術の蓄積を活かして、温暖化ガスの削減等につながる技術開発に取り組んでいます。

高効率石炭利用技術として、石炭ガス化燃料電池複合発電(*IGFC)の実現を目指し、石炭ガス化技術及び石炭ガス精製技術を開発しています。

現在、若松総合事業所(北九州市)において平成18年度にかけて実施中の燃料電池用石炭ガス製造技術(EAGLE:Coal Energy Application for Gas, Liquid and Electricity)のパイロット試験の成果を踏まえ、事業化に向けて着実なステップを進めます。

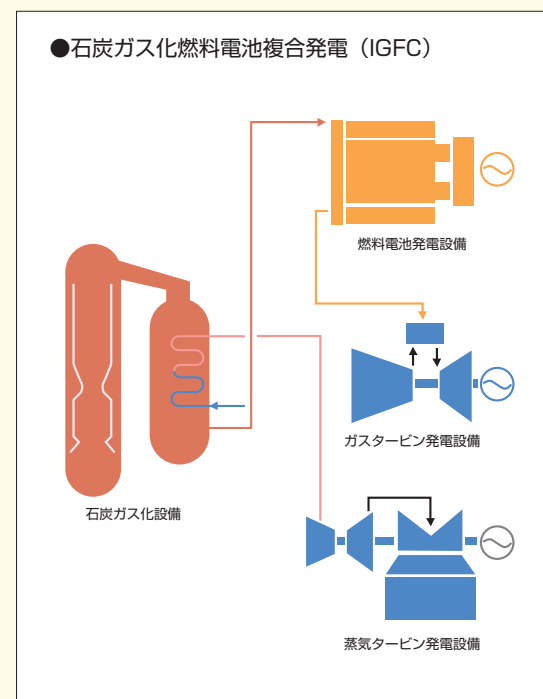
*IGFC

IGFCは、石炭をガス化することにより燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種の発電形態を組み合わせるトリプル複合発電を行うというものです。実現すれば60%程度の発電効率が可能となり、CO₂排出量も2/3程度にまで低減することが出来る究極の石炭利用技術です。

IGFCの商用化には安価で高効率な燃料電池の開発など、まだまだ乗り越えるべき課題は多いのですが、将来の石炭火力の主流と考えられるこの技術をJ-POWERは世界に先駆けて開発しています。



燃料電池用石炭ガス製造技術パイロットプラント



IGFC解説図

技術開発における3つの視点

